



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 大興電子通信株式会社
 コード番号 8023 URL <http://www.daikodenshi.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津玉 高秀
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 大西 浩 TEL 03-3266-8111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	30,700	△6.2	440	—	436	—	379	—
27年3月期	32,713	△7.4	19	—	△21	—	△977	—

(注) 包括利益 28年3月期 437百万円 (—%) 27年3月期 △801百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	30.63	28.27	14.5	2.1	1.4
27年3月期	△78.77	—	△35.1	△0.1	0.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 46百万円 27年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	20,410	2,859	14.0	230.27
27年3月期	20,730	2,489	11.5	191.94

(参考) 自己資本 28年3月期 2,855百万円 27年3月期 2,381百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	455	△10	294	3,748
27年3月期	1,192	△85	52	3,007

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,150	4.7	470	6.8	460	5.3	360	△5.2	29.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、 除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、17ページ 5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項の会計方針の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	12,561,219株	27年3月期	12,561,219株
28年3月期	159,373株	27年3月期	152,590株
28年3月期	12,405,030株	27年3月期	12,411,231株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	29,584	△6.6	424	—	373	—	321	—
27年3月期	31,664	△7.7	13	—	△40	—	△987	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	25.92	23.93
27年3月期	△79.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	19,622	—	2,516	—	12.8	—	202.88	
27年3月期	19,746	—	2,241	—	11.4	—	180.67	

(参考) 自己資本 28年3月期 2,516百万円 27年3月期 2,241百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	4.8	450	6.1	380	1.6	290	△9.8	23.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(開示の省略)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
7. その他	32
(1) 受注及び販売の状況	32
(2) 役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、大手企業を中心に回復基調を辿りながらも、実質賃金の低下による個人消費の低迷から企業の投資姿勢には決定的な力強さを欠く展開となり、年初以降は中国市場における株価下落、日銀によるマイナス金利政策の導入など金融市場の混乱とともに円高・株安が進行し、急速に不透明さを増しています。

当情報サービス業界におきましても、この影響により顧客の投資意欲が消極化する傾向が現れ、特に第4四半期の民需分野では、企業規模の大小を問わずICTへの取組みに対して慎重な姿勢が強まりました。

こうした環境のなか、当社グループは「お客さま第一」の方針のもと、「品質向上」への継続的な取組みにより、顧客満足度の高いサービスの提供に努めてまいりました。

具体的な施策としては、富士通株式会社および同社グループとの中堅民需ビジネス戦略の共有ならびに拡販活動を継続するとともに、社内的にはプロジェクトロスの防止や経費管理の強化による低コスト体質への転換など、基本に立ち返った施策を実施いたしました。

これらに加え、当連結会計年度から開始しました組織横断プロジェクトでは、ストックビジネスの見直しによる採算性向上や、将来の柱となる新規ビジネスの商材選択と拡販、システム商談の勝率アップを目的とした管理手法の刷新、会社の土台となるマネジメント体制の改善に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高318億23百万円（前期比103.4%）、売上高307億円（前期比93.8%）となりました。

利益面につきましては、不採算プロジェクト減少で収益性が向上したことによる売上総利益の増加に加え、経費削減の取り組みが全社的に定着したことにより、営業利益4億40百万円（前期比2,294.6%）、経常利益4億36百万円（前期経常損失21百万円）と大幅に改善いたしました。

また、効率化を目的の一部の資産売却等を行ったことにより、特別利益として社宅の処分による固定資産売却益29百万円などを計上し、また、特別損失として保養所の処分による固定資産売却損15百万円などを計上したほか、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、3億79百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失9億77百万円）となりました。

事業部門別の連結販売実績は次のとおりであります。

部門	第62期	第63期	前 期 比
	自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	(当連結会計年度) 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	
	百万円	百万円	%
情報通信機器	11,229	10,113	90.1
ソリューション サービス	21,483	20,587	95.8
合 計	32,713	30,700	93.8

(注) 当連結会計年度の売上における部門別割合は、情報通信機器部門が32.9%、ソリューションサービス部門が67.1%であります。

【情報通信機器部門】

情報通信機器部門におきましては、低迷していたWindows Server 2003の更新需要を盛り返すに至らなかったほか、期末において製造や医療の大型ハード商談が延伸したことにより、売上高は、101億13百万円（前期比90.1%）と減少しました。

【ソリューションサービス部門】

ソリューションサービス部門におきましては、売上高205億87百万円（前期比95.8%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスでは、比較的堅調であった公共分野に対し民需分野が伸び悩み、売上高は、124億53百万円（前期比92.9%）と減少しました。

また、保守サービスでは、単価下落の影響は残るものの、保守契約が未締結であった既存顧客に対するハード保守の拡販継続などにより、売上高は、49億65百万円（前期比102.5%）と増加しました。ネットワーク工事では、堅調な名阪に対し首都圏エリアの低調傾向が続き、売上高は、31億68百万円（前期比97.9%）と減少しました。

(次期の見通し及び会社の対処すべき課題)

今後の見通しにつきましては、顧客の投資意欲に抑制傾向が現れたものの、本格化するマイナンバー制度や消費税率の改正、さらには2020年の東京オリンピックなど、ICT投資が積極化する要素は少なくありません。

このような環境のなか、当社グループでは「お客さま第一」と「高品質なサービス」を基本に、当社にとって最大の財産であるお客さまのビジネス拡大と課題解決に寄与しうる「価値ある仕組」としてのICTサービスをご提供いたします。同時に社会から信頼される企業であり続けるために、適正な内部統制の整備運用、ガバナンスおよびコンプライアンスの強化に引き続き取り組んでまいります。

なお、第64期の重点施策は以下のとおりです。

- ① 中堅民需ビジネスおよび富士通株式会社との連携ビジネスをコアビジネスと位置づけ、お客さまの一番近くで「お客さま価値」を創造する、富士通パートナー本来の役割に集中します。
- ② プロジェクトロスの防止体制を維持するとともに、パートナーを含めたSEの強化によりソフトウェアビジネスを拡充します。
- ③ 自社製品（パッケージソフト、SaaS型ソリューション）の厳格な品質管理と拡大に取り組むとともに、それらを含めた新規ビジネスの拡販へ継続的に取り組みます。
- ④ ネットワーク工事を中心とするインフラビジネスの品質向上と効率的運営により、全国への拡販を実現します。
- ⑤ スtockビジネスの底上げを図るため、新たなStock商品の企画や拡販施策を展開します。
- ⑥ 前期に実施した組織のフラット化とマネジメント体制の改善を完成するため、全社で組織横断的な人材育成を行います。
- ⑦ 定着を見た低コスト体質を維持し、財務基盤の安定化に取り組めます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金が7億58百万円増加、仕掛品が92百万円増加しました。また、期末における売上高の減少に伴い、受取手形及び売掛金が11億44百万円が減少しました。

負債につきましては、期末における仕入高の増加に伴い、支払手形及び買掛金が3億92百万円増加しました。また、借入金が2億91百万円増加、新株予約権付社債が2億円増加しました。

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する当期純利益3億79百万円を計上したことにより3億70百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億55百万円の収入（前期は11億92百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億51百万円、売上債権の減少による11億30百万円の収入、仕入債務の増加による3億92百万円の収入、たな卸資産の増加による1億2百万円の支出等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の支出（前期は85百万円の支出）であり、主に無形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億94百万円の収入（前期は52百万円の収入）であり、主に短期借入れによる収入及び新株予約権付社債の発行による収入によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より7億40百万円増加し、37億48百万円となりました。

翌連結会計年度においては、事業計画の達成ならびに売上債権の回収強化を通じて営業活動によるキャッシュ・フローを安定して獲得してまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	17.0	18.0	14.9	11.5	14.0
時価ベースの自己資本 比率 (%)	10.3	9.1	8.7	10.0	9.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	11.8	—	3.4	9.4
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	—	3.9	—	12.7	5.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(期末自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、業績および業績見通しを慎重に検討し、安定的な配当と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することとしております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら顧客満足度を高めるため、高付加価値ビジネスへの戦略投資に活用することとしております。

なお、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①事業環境に関するリスク

・市場動向リスク

当社グループの主要顧客である中堅企業向け市場は、景気の影響を受けやすく、これに伴う需要の縮小により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・競合リスク

当社グループ事業の競合関係は、コンピュータメーカー各社および関連ソフトウェア会社、ソフトウェアパッケージ会社、システムインテグレータ、コンサルティング会社など多くの同業他社と競合関係にあります。現時点においては一定の競争力を有していると考えておりますが、今後、同業他社あるいは新規参入者に対し、取扱い商品・サービス、業務スキル、技術面等での競争結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・技術革新リスク

当社グループが事業を展開する情報サービス業界においては、急速に技術等が変化しております。これらの技術革新への対応が遅れた場合には、当社グループの提供するサービスの競争力の低下等が生じる可能性があります。

・特定取引先への依存リスク

当社グループの主要な取引先は、富士通株式会社であり、当連結会計年度において当社グループの売上高に占める富士通株式会社の割合は8.6%、仕入高に占める割合は20.7%であります。富士通株式会社とはパートナー契約を締結しております。取引関係は安定的に推移してまいりましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、何らかの理由で支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②品質に関するリスク

・プロジェクトリスク

当社グループは、ソリューションサービスの一環としてシステム構築を行っておりますが、顧客との認識不一致、当社の調達先の技術力不足、システムの不具合から多額の修正費用が発生する可能性があります。また、このような不具合、納期遅延等により、お客様からの重大なクレームや訴訟等を受ける可能性があります。こうしたリスクを回避するために、当社は、不採算プロジェクト発生の事前防止と遂行中プロジェクトの課題の早期発見のために、現場部門における品質管理体制を強化するとともに、品質管理部門を常設し、全社的なプロジェク

トの管理・支援を強化することによって、プロジェクトのリスクをコントロールし、損失の極小化を図っております。

・製品開発リスク

当社グループは、ソリューションサービスの一環として自社開発のソフトウェア製品を開発、販売しておりますが、製品が陳腐化し市場性が失われたり、想定外の不具合等の発生により、多額の改修費用が発生する可能性があります。

③人材の確保・育成に関するリスク

当社グループの最大の財産は「人材」であり、人材の確保、育成は経営基盤の維持、拡大の上で不可欠であります。人材確保の面では、定期採用・中途採用を行っており、会社説明会、インターネットの活用など幅広い採用活動を積極的に展開しておりますが、将来的に継続して必要な人材を確保することが困難なことも予想されます。当社グループは、人材育成を経営の最重要課題と位置づけており、必要なスキル習得のため教育を積極的に推進しておりますが、専門的知識や、技術・資格等を持つ人材に対する需要は強く、社外流出する可能性もあります。

④情報管理に関するリスク

当社グループは、事業活動を通じ、お客様の機密情報、個人情報を知る機会を有しております。万一そのような情報が外部に流出するといったことが発生すると、当社グループの社会的信用失墜、お客様からの損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。当社グループにとって、情報管理は社会的責務であり、その適切な取扱い・管理の徹底のため、プライバシーマークの取得等情報管理に関する体制を整備しております。

⑤財務リスク

・退職給付リスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額については、認識した連結会計年度から定額法により5年で費用処理しております。従って、将来、割引率が低下した場合や運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

・減損リスク

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損の測定等を実施しております。今後、保有資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・資金調達リスク

当社グループは、金融機関から借入れを行っていますが、金融機関が貸出しを圧縮した場合、あるいは当社の信用引下げ等の事態が生じた場合、借換え又は新規の借入れが困難となり、適時に当社グループが必要とする金額の借入れを行うことができない場合には、当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

・その他会計制度変更等に関するリスク

当社グループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表および財務諸表を作成していますが、会計基準等の変更により、会計方針を変更した場合に、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥コンプライアンスリスク

当社グループは、「DAIKOグループ行動基準」を制定し、社員一人ひとりがこの行動基準を遵守し、法令・規範に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。また、経営監視委員会を設置し、コンプライアンスの徹底にグループ一体となって取り組んでおります。しかしながら役職員個人による法令違反を含むコンプライアンス上の問題が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害リスク

地震等の自然災害、伝染病の発生等により、当社グループの事業継続に深刻な支障をきたした場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過去において営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが継続したことにより、当第3四半期連結会計期間（平成27年12月31日）まで、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりました。当該状況を解消すべく、構造改革計画に基づく経営改善策を実行したことにより、当連結会計年度におきまして営業利益4億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億79百万円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも2期連続でプラスとなりました。よって当連結会計年度末において「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を解消することといたしました。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社3社、関連会社1社で構成されております。

当社は、主に富士通株式会社製品(OA機器、電子計算機、電子通信設備)の販売、設計、施工及び保守、システム・ソフト開発並びに電子計算機の販売仲介を行っております。

子会社3社は、当社が受注した業務の一部委託を行っております。大興テクノサービス株式会社は、電子計算機の保守、建物付帯諸設備の施工、保守管理、大興ビジネス株式会社は、労働者派遣事業、有料職業紹介事業、電子計算機及びソフトウェアの運用管理、株式会社サイバーコムは、ソフトウェア開発を行っております。

関連会社である株式会社大和ソフトウェアリサーチは、各種計算業務の受託及びソフトウェア開発を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

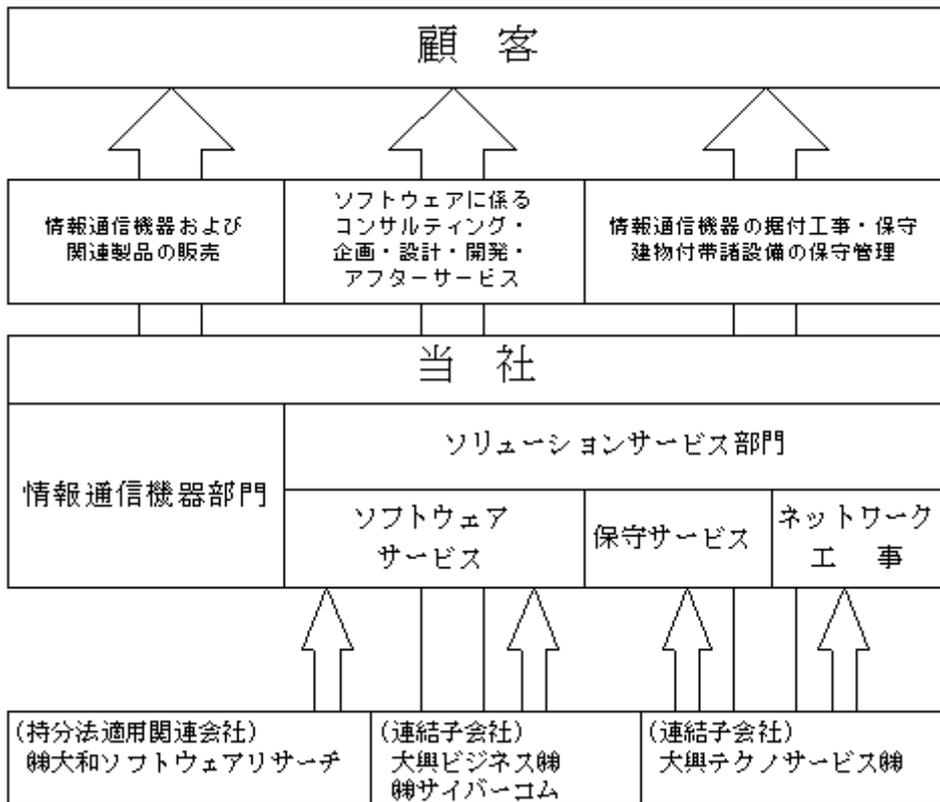
(情報通信機器部門)

当部門においては、OA機器、電子計算機、電子交換機、通信機器及びこれらに係わるハードウェア及びソフトウェアの販売を行っております。

(ソリューションサービス部門)

当部門においては、システム・ソフトウェア開発、電子計算機・通信機器設備の工事及び保守、建物付帯諸設備の保守管理等、サービスを提供しております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『私たちは、情報サービスを通して「価値あるしくみ」を創造することで、社会の発展に貢献します。』という経営理念のもと、お客様の経営に役立つ最適な情報システムと高品質なサービスを提供いたします。また、より付加価値の高いビジネスに取り組むとともに、営業力を強化することで収益性を向上し、企業価値を高め、すべてのステークホルダーから信頼され支持される企業となるべく、グループ全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「お客様の価値（業績）を高める経営パートナー」となることを目標に、お客様の企業価値を高める最適なソリューションの提案や高付加価値商品の開発・拡販に努め、お客様との信頼関係をより強いものにしてまいります。

そのため、当社グループのコア市場である成長性の高い中堅市場に経営資源を集中させるとともに、独自のビジネスモデルを創造することで、品質・生産性の向上に努め、収益力の強化を図ってまいります。

また、これまで培ってきたスキル・ノウハウの活用と共有による組織力強化に加え、最適なソリューションを提案できる人材の育成、あわせて外部パートナーとの協業をより積極的に推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,180,824	3,939,260
受取手形及び売掛金	8,587,256	7,442,662
機器及び材料	4,272	14,199
仕掛品	3,898,222	3,990,998
その他	446,828	536,285
貸倒引当金	△5,798	△2,893
流動資産合計	16,111,606	15,920,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,256,949	1,154,244
減価償却累計額	△878,185	△820,787
建物(純額)	378,763	333,456
工具、器具及び備品	58,820	58,349
減価償却累計額	△47,318	△47,483
工具、器具及び備品(純額)	11,501	10,865
土地	815,555	810,205
リース資産	224,310	264,555
減価償却累計額	△90,137	△104,130
リース資産(純額)	134,172	160,425
有形固定資産合計	1,339,993	1,314,952
無形固定資産		
ソフトウェア	33,023	81,003
ソフトウェア仮勘定	133,571	117,631
リース資産	9,203	-
その他	34,975	20,343
無形固定資産合計	210,773	218,978
投資その他の資産		
投資有価証券	2,123,877	2,098,595
退職給付に係る資産	504,848	430,480
敷金及び保証金	391,163	387,663
その他	95,436	97,972
貸倒引当金	△48,522	△63,191
投資その他の資産合計	3,066,803	2,951,520
固定資産合計	4,617,570	4,485,451
繰延資産		
社債発行費	913	4,728
繰延資産合計	913	4,728
資産合計	20,730,090	20,410,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,478,442	5,870,964
短期借入金	3,301,862	3,561,800
1年内償還予定の社債	57,000	-
1年内返済予定の長期借入金	286,880	317,040
リース債務	56,071	60,357
未払費用	478,818	296,755
未払法人税等	47,979	86,847
未払消費税等	506,043	364,186
賞与引当金	303,400	312,200
製品保証引当金	3,100	2,900
その他	1,812,245	694,335
流動負債合計	12,331,842	11,567,386
固定負債		
新株予約権付社債	-	200,000
長期借入金	193,600	195,310
リース債務	130,248	136,586
繰延税金負債	508,252	438,000
退職給付に係る負債	5,003,230	4,954,522
その他	73,715	59,615
固定負債合計	5,909,047	5,984,035
負債合計	18,240,889	17,551,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金	272,811	305,789
利益剰余金	△1,997,482	△1,617,567
自己株式	△32,815	△34,035
株主資本合計	1,896,770	2,308,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	727,428	681,119
退職給付に係る調整累計額	△242,527	△133,811
その他の包括利益累計額合計	484,901	547,308
非支配株主持分	107,528	3,518
純資産合計	2,489,200	2,859,270
負債純資産合計	20,730,090	20,410,692

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	32,713,452	30,700,648
売上原価	27,116,692	24,499,575
売上総利益	5,596,760	6,201,072
販売費及び一般管理費	5,577,572	5,760,792
営業利益	19,187	440,280
営業外収益		
受取利息	874	850
受取配当金	31,186	28,901
持分法による投資利益	13,661	46,696
その他	44,911	35,611
営業外収益合計	90,633	112,061
営業外費用		
支払利息	92,460	89,525
その他	39,203	26,172
営業外費用合計	131,663	115,697
経常利益又は経常損失(△)	△21,842	436,643
特別利益		
固定資産売却益	—	29,249
投資有価証券売却益	2,500	7,765
ゴルフ会員権売却益	—	1,246
特別利益合計	2,500	38,260
特別損失		
固定資産売却損	—	15,771
投資有価証券評価損	1,499	—
事業整理損	708,777	—
ゴルフ会員権売却損	—	4,194
特別退職金	194,600	—
その他	—	3,061
特別損失合計	904,877	23,027
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△924,220	451,877
法人税、住民税及び事業税	36,785	65,030
法人税等調整額	14,757	11,563
法人税等合計	51,543	76,594
当期純利益又は当期純損失(△)	△975,763	375,283
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1,818	△4,630
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△977,581	379,914

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△975,763	375,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174,086	△46,131
退職給付に係る調整額	△6,120	101,587
持分法適用会社に対する持分相当額	6,572	6,950
その他の包括利益合計	174,539	62,406
包括利益	△801,224	437,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△803,042	442,321
非支配株主に係る包括利益	1,818	△4,630

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,654,257	272,811	△1,019,900	△31,889	2,875,278
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△977,581		△977,581
自己株式の取得				△926	△926
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△977,581	△926	△978,508
当期末残高	3,654,257	272,811	△1,997,482	△32,815	1,896,770

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	553,202	△242,840	310,362	106,384	3,292,026
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△977,581
自己株式の取得					△926
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174,226	313	174,539	1,143	175,682
当期変動額合計	174,226	313	174,539	1,143	△802,826
当期末残高	727,428	△242,527	484,901	107,528	2,489,200

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,654,257	272,811	△1,997,482	△32,815	1,896,770
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			379,914		379,914
自己株式の取得				△1,220	△1,220
連結子会社株式の取得による持分の増減		32,978			32,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	32,978	379,914	△1,220	411,672
当期末残高	3,654,257	305,789	△1,617,567	△34,035	2,308,442

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	727,428	△242,527	484,901	107,528	2,489,200
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					379,914
自己株式の取得					△1,220
連結子会社株式の取得による持分の増減					32,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,309	108,715	62,406	△104,009	△41,602
当期変動額合計	△46,309	108,715	62,406	△104,009	370,070
当期末残高	681,119	△133,811	547,308	3,518	2,859,270

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△924,220	451,877
減価償却費	136,740	103,772
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,700	8,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	91	11,764
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△69,772	△54,973
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△751,066	139,202
受取利息及び受取配当金	△32,060	△29,752
支払利息	92,460	89,525
持分法による投資損益(△は益)	△13,661	△46,696
特別退職金	194,600	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,500	△7,765
投資有価証券評価損益(△は益)	1,499	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△13,477
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	2,947
事業整理損	708,777	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,173,552	1,130,366
たな卸資産の増減額(△は増加)	686,187	△102,702
仕入債務の増減額(△は減少)	△935,252	392,522
その他	1,042,945	△1,318,425
小計	1,292,621	756,984
利息及び配当金の受取額	32,618	30,355
利息の支払額	△94,203	△90,604
法人税等の支払額	△38,373	△46,414
特別退職金の支払額	—	△194,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,192,662	455,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△315,100	△265,800
定期預金の払戻による収入	302,500	249,500
投資有価証券の取得による支出	△31,442	△21,550
投資有価証券の売却による収入	45,588	22,743
有形固定資産の取得による支出	△13,457	△6,978
有形固定資産の売却による収入	—	13,137
無形固定資産の取得による支出	△72,081	△61,146
無形固定資産の売却による収入	—	49,388
ゴルフ会員権の売却による収入	—	7,202
その他	△1,084	3,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,076	△10,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,090,000	1,435,000
短期借入金の返済による支出	△1,478,138	△1,175,062
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△522,860	△368,130
社債の償還による支出	△148,500	△57,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△66,400
リース債務の返済による支出	△86,087	△65,851
自己株式の取得による支出	△926	△1,220
非支配株主への配当金の支払額	△675	—
新株予約権付社債の発行による収入	—	193,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,813	294,912
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,160,399	740,627
現金及び現金同等物の期首残高	1,847,598	3,007,998
現金及び現金同等物の期末残高	3,007,998	3,748,626

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数：3社

連結子会社の名称：

 - 大興テクノサービス(株)
 - 大興ビジネス(株)
 - (株)サイバーコム
- 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数：1社

会社等の名称：(株)大和ソフトウェアリサーチ
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
- 4 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの

移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産
 - 機器及び材料：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - 仕掛品：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 - 建物：8～47年
 - 工具、器具及び備品：4～15年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（当初における見込販売有効期間は3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。
 - その他の無形固定資産

定額法によっております。
 - ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - ④ 長期前払費用

期限内均等償却の方法によっております。長期前払費用は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。
 - (3) 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費

社債償還期間（3年間）にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

請負工事及び受注制作のソフトウェア

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る契約については工事進行基準を適用し、その他の契約等については、工事完成基準及び検収基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する契約の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない公社債投資信託からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価に配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支払株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は32,978千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が32,978千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は32,978千円増加しております。

当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は2.66円減少し、また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は2.45円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」に独立掲記しておりました「未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた1,267,287千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた15,488千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	496,269千円	549,343千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	35,125千円	100,000千円
建物	297,627	269,542
土地	809,740	809,740
投資有価証券	1,364,994	1,468,387
計	2,507,488	2,647,670

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,405,800千円	2,607,000千円
1年内償還予定の社債	57,000	—
1年内返済予定の長期借入金	286,880	317,040
長期借入金	193,600	195,310
計	2,943,280	3,119,350

※3 損失の発生が見込まれるソフトウェアの受注制作に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品に係るもの	357,054千円	386,826千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	2,374,124千円	2,640,947千円
賞与引当金繰入額	109,500	153,656
退職給付費用	199,018	229,732
減価償却費	84,485	70,343
賃借料	461,064	397,719

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	18,692千円	一千円

※3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	101,924千円	33,798千円

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,100千円	2,806千円

※5 事業整理損

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

自社開発の調達システムの販売において、パッケージバージョンの販売に資源を集中する販売形態への転換に伴う損失額であります。

事業整理損の内訳

サービス切替に伴い要した費用	337,002千円
開発仕掛品の評価損	371,775千円
計	708,777千円

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

※6 特別退職金

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

希望退職の実施に伴う退職割増金および再就職支援費用であります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	218,645千円	△84,763千円
組替調整額	△3,328	△165
税効果調整前	215,316	△84,928
税効果額	△41,229	38,797
その他有価証券評価差額金	174,086	△46,131
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△24,593	14,355
組替調整額	49,730	44,213
税効果調整前	25,136	58,568
税効果額	△31,256	43,018
退職給付に係る調整額	△6,120	101,587
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	139	△178
組替調整額	6,433	7,128
持分法適用会社に対する持分相当額	6,572	6,950
その他の包括利益合計	174,539	62,406

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,219	—	—	12,561,219
合計	12,561,219	—	—	12,561,219
自己株式				
普通株式(注)	146,841	5,749	—	152,590
合計	146,841	5,749	—	152,590

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,219	—	—	12,561,219
合計	12,561,219	—	—	12,561,219
自己株式				
普通株式(注)	152,590	6,783	—	159,373
合計	152,590	6,783	—	159,373

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	—	1,307,189	—	1,307,189	200,000
合計		—	1,307,189	—	1,307,189	200,000

(注) 1 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による増加であります。

2 権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	現金及び預金勘定	3,180,824千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△172,826	△190,634
現金及び現金同等物	3,007,998	3,748,626

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	情報通信機器	ソリューションサービス				合計
		ソフトウェアサービス	保守サービス	ネットワーク工事	小計	
外部顧客への売上高	11,229,600	13,401,780	4,844,911	3,237,160	21,483,852	32,713,452

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	2,677,099千円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	情報通信機器	ソリューションサービス				合計
		ソフトウェアサービス	保守サービス	ネットワーク工事	小計	
外部顧客への売上高	10,113,575	12,453,618	4,965,289	3,168,164	20,587,072	30,700,648

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	2,640,113千円

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、未適用の会計基準等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	191円94銭	230円27銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△78円77銭	30円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	28円27銭

(注) 1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△977,581	379,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△977,581	379,914
期中平均株式数(株)	12,411,231	12,405,030
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,035,750
(うち転換社債(株))	—	1,035,750
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

資本金、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、下記の通り、平成28年6月24日開催予定の第63回定時株主総会に、資本金、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について付議することを決議しました。

(1) 資本金、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

本件は、繰越利益剰余金の欠損額を填補し、財務体質の健全化および将来の資本政策の柔軟性を確保することを主な目的として、会社法第447条第1項および同法第448条第1項の規定に基づき、資本金、資本準備金および利益準備金の額の減少を行ったうえで、同法第452条の規定に基づき、繰越利益剰余金の欠損額の填補に充当するものです。

(2) 資本金および資本準備金の額の減少の内容

① 減少する資本金および資本準備金の額

資本金 1,785,188,782円

資本準備金 272,811,048円

② 資本金および資本準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数を変更せず、資本金および資本準備金の額のみ減少いたします。

資本金の減少額1,785,188,782円および資本準備金の減少額272,811,048円は、全額その他資本剰余金に振り替える処理を行います。

(3) 利益準備金の額の減少の内容

① 減少する利益準備金の額

利益準備金 2,494,535円

② 増加する繰越利益剰余金の額

繰越利益剰余金 2,494,535円

(4) 剰余金の処分の内容

① 減少する剰余金の額

その他資本剰余金 2,057,999,830円

② 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 2,057,999,830円

以上の結果、その他資本剰余金は0円、その他利益剰余金（繰越利益剰余金）は0円となります。

(5) 資本金、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の日程

取締役会決議日	平成28年5月13日
定時株主総会決議日	平成28年6月24日（予定）
債権者異議申述公告日	平成28年6月27日（予定）
債権者異議申述最終期日	平成28年7月27日（予定）
効力発生日	平成28年7月28日（予定）

(6) その他の重要な事項

本件は、純資産の部における勘定科目の振替処理であり、現金及び預金の減少を伴うものではなく、当社の純資産額や発行済株式総数に変動を生じるものではありません。また、個別業績および連結業績に与える影響はございません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,766,354	3,589,520
受取手形	194,653	245,947
売掛金	8,132,326	6,930,026
機器及び材料	4,272	14,199
仕掛品	3,897,615	3,982,758
前払費用	374,135	446,323
その他	64,478	81,300
貸倒引当金	△4,163	△1,294
流動資産合計	15,429,674	15,288,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	376,525	331,607
工具、器具及び備品	10,145	10,062
土地	815,555	810,205
リース資産	125,504	150,583
有形固定資産合計	1,327,730	1,302,458
無形固定資産		
借地権	12,000	—
ソフトウェア	31,276	79,417
ソフトウェア仮勘定	133,571	117,631
リース資産	9,114	—
電話加入権	19,279	16,912
施設利用権	3,149	2,883
無形固定資産合計	208,391	216,845
投資その他の資産		
投資有価証券	1,627,608	1,549,252
関係会社株式	434,542	500,942
前払年金費用	306,336	361,310
その他	460,291	460,895
貸倒引当金	△48,522	△63,191
投資その他の資産合計	2,780,255	2,809,208
固定資産合計	4,316,377	4,328,512
繰延資産		
社債発行費	913	4,728
繰延資産合計	913	4,728
資産合計	19,746,965	19,622,023

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,541,150	5,894,752
短期借入金	3,218,862	3,531,800
1年内償還予定の社債	57,000	—
1年内返済予定の長期借入金	286,880	317,040
リース債務	52,995	56,849
未払金	1,252,218	151,156
未払費用	417,818	239,254
未払法人税等	42,583	82,988
未払消費税等	445,896	325,980
前受金	486,164	456,726
預り金	34,015	45,367
賞与引当金	207,000	244,000
製品保証引当金	3,100	2,900
その他	19,248	16,768
流動負債合計	12,064,934	11,365,584
固定負債		
新株予約権付社債	—	200,000
長期借入金	193,600	195,310
リース債務	124,089	129,486
繰延税金負債	444,054	416,820
退職給付引当金	4,604,727	4,739,133
その他	73,715	59,615
固定負債合計	5,440,186	5,740,366
負債合計	17,505,121	17,105,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金		
資本準備金	272,811	272,811
資本剰余金合計	272,811	272,811
利益剰余金		
利益準備金	2,494	2,494
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,382,073	△2,060,494
利益剰余金合計	△2,379,579	△2,057,999
自己株式	△32,815	△34,035
株主資本合計	1,514,673	1,835,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	727,170	681,039
評価・換算差額等合計	727,170	681,039
純資産合計	2,241,844	2,516,072
負債純資産合計	19,746,965	19,622,023

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	31,664,542	29,584,945
売上原価	26,442,908	23,798,603
売上総利益	5,221,633	5,786,341
販売費及び一般管理費	5,208,378	5,362,164
営業利益	13,255	424,177
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	34,903	30,275
受取家賃	7,952	8,845
生命保険配当金	6,863	7,029
雑収入	26,511	17,846
営業外収益合計	76,230	63,996
営業外費用		
支払利息	89,700	87,957
社債利息	894	149
支払手数料	—	7,035
雑損失	38,977	19,122
営業外費用合計	129,572	114,263
経常利益又は経常損失(△)	△40,086	373,909
特別利益		
固定資産売却益	—	29,249
投資有価証券売却益	2,500	7,765
ゴルフ会員権売却益	—	1,246
特別利益合計	2,500	38,260
特別損失		
固定資産売却損	—	15,771
投資有価証券評価損	1,499	—
事業整理損	708,777	—
ゴルフ会員権売却損	—	4,194
特別退職金	194,600	—
その他	—	3,061
特別損失合計	904,877	23,027
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△942,463	389,143
法人税、住民税及び事業税	30,000	56,000
法人税等調整額	14,757	11,563
法人税等合計	44,757	67,563
当期純利益又は当期純損失(△)	△987,221	321,579

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,654,257	272,811	272,811	2,494	△1,394,851	△1,392,357	△31,889	2,502,821
当期変動額								
当期純損失(△)					△987,221	△987,221		△987,221
自己株式の取得							△926	△926
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△987,221	△987,221	△926	△988,148
当期末残高	3,654,257	272,811	272,811	2,494	△2,382,073	△2,379,579	△32,815	1,514,673

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	553,083	553,083	3,055,905
当期変動額			
当期純損失(△)			△987,221
自己株式の取得			△926
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	174,086	174,086	174,086
当期変動額合計	174,086	174,086	△814,061
当期末残高	727,170	727,170	2,241,844

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,654,257	272,811	272,811	2,494	△2,382,073	△2,379,579	△32,815	1,514,673
当期変動額								
当期純利益					321,579	321,579		321,579
自己株式の取得							△1,220	△1,220
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	321,579	321,579	△1,220	320,359
当期末残高	3,654,257	272,811	272,811	2,494	△2,060,494	△2,057,999	△34,035	1,835,032

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	727,170	727,170	2,241,844
当期変動額			
当期純利益			321,579
自己株式の取得			△1,220
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△46,131	△46,131	△46,131
当期変動額合計	△46,131	△46,131	274,228
当期末残高	681,039	681,039	2,516,072

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

7. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		期別		当連結会計年度		対前年 同期 増減率
		前連結会計年度 (26. 4. 1～27. 3. 31)		(27. 4. 1～28. 3. 31)		
		受注高	構成比	受注高	構成比	
情報通信機器		10,450,768	33.9	10,885,843	34.2	4.2
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	12,472,568	40.5	12,750,220	40.1	2.2
	保守サービス	4,540,150	14.8	4,775,444	15.0	5.2
	ネットワーク工事	3,327,759	10.8	3,411,549	10.7	2.5
小 計		20,340,477	66.1	20,937,214	65.8	2.9
合 計		30,791,245	100.0	31,823,057	100.0	3.4

② 連結販売実績

(単位：千円)

部門・品目		期別		当連結会計年度		対前年 同期 増減率
		前連結会計年度 (26. 4. 1～27. 3. 31)		(27. 4. 1～28. 3. 31)		
		金額	構成比	金額	構成比	
情報通信機器		11,229,600	34.3	10,113,575	32.9	△9.9
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	13,401,780	41.0	12,453,618	40.6	△7.1
	保守サービス	4,844,911	14.8	4,965,289	16.2	2.5
	ネットワーク工事	3,237,160	9.9	3,168,164	10.3	△2.1
小 計		21,483,852	65.7	20,587,072	67.1	△4.2
合 計		32,713,452	100.0	30,700,648	100.0	△6.2

(2) 役員の異動

平成28年3月7日開示の「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」および平成28年4月22日開示の「役員の異動に関するお知らせ」にて詳細を掲載しておりますので、ご参照下さい。